

お茶香るまち

令和8年5月 No.229

SAYAMA

さやま 議会だより

3月定例会

議案質疑	P2 ~ 4
討論	P5
採決結果	P6
一般質問(18人)	P7 ~ 15

写真:入間川にこここテラスの桜

市議会に関する情報は、ホームページも併せてご覧ください

狭山市議会



議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します



3月定例会

2月20日~3月17日

令和8年度予算が成立

第1回定例会では、令和8年度予算など、29議案が市長から提出されました。

また、委員会提出議案第1号、議員提出議案第1号および議員提出議案第2号が提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり承認・同意・可決しました。(採決の結果は6ページ)

主な議案質疑

◆狭山市印鑑条例の一部を改正する条例

Q 市民にとってどのような利便性の向上となるか。

A 印鑑登録証を持参していない場合でも、個人番号カードをお持ちであれば手続きができるようになり、さらに、オンラインによる交付申請が24時間365日いつでも可能となり、印鑑登録証明書を郵送により自宅で受け取れるようになる。

◆狭山市事務手数料条例の一部を改正する条例

Q どのような市民サービスにつながるのか。

A 証明書の交付について、手数料だけでなく、証明書を郵送するための費用もオンラインで決済できるようになるため、申請から支払いまでの手続きがオンラインで完結するものである。

◆狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

Q 税率改定に当たっての保険税減免の検討は。

A 今回の税率改定に伴う減免の範囲等の見直しについては、今後検討していく。

Q 市民への影響額は。

A 1人当たりの年間引き上げ額は平均で2万2,034円、1世帯当たりの年間引き上げ額は、平均で3万742円を見込んでいる。

◆狭山市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例

Q 改正の経緯は。

A フラワーヒル地区において、フラワーヒル街づくり協議会から、フラワーヒル地区地区計画の建築物等の制限に関する条例化に対する要望書が提出されたことを受け、地区計画に定めた建築物等の制限を実効性のあるものとするため、条例化を行うもの。

Q 住民が行う手続き等に変更はあるか。

A 地区計画に定める建築物等の制限が建築基準法に基づく建築基準関係規定となり、建築確認申請の中で適合性が審査されることとなるため、住民の手続きが増加するなどの影響はなく、むしろ適合性の確認が制度的に担保されることで、住民の負担軽減につながると考えている。

◆狭山市水道事業給水条例の一部を改正する条例

Q 料金改定の収支均衡は、何年先を見越して設計されたものか。

A 今回の料金改定は、第2次狭山市水道事業経営戦略計画において、令和17年度まで10年間の収支見込みを試算する中で、県では令和11年度以降に再度県水受水費を改定する可能性があるため、令和8年度から令和11年度までの4年間の収支の均衡を図り、健全な運営と経営基盤を強化するものである。

Q 一般家庭で、具体的に1カ月の水道料金はどれくらい変わるか。

A 口径が20ミリメートル、使用水量を20立方メートルで試算した場合、消費税を含めた1カ月当たりの水道料金は、改定前の2,420円が改定後は3,188円となり、768円の引き上げとなる。

◆狭山市下水道条例の一部を改正する条例

Q 今回の改定で市全体ではどれくらいの使用料金の増額を見込んでいるか。また、一般家庭で試算をした場合、どのように変更になるか。

A 改定に伴う増収額は、令和8年度はおよそ9,000万円、令和9年度以降はおよそ1億8,000万円を見込んでいる。また、一般家庭で汚水の排除量を20立方メートルで試算した場合、消費税を含めた1カ月当たりの下水道使用料は、改定前の1,727円が改定後は1,947円となり、220円の引き上げとなる。

◆狭山市一般会計補正予算（第7号）

Q 財政調整基金および目的基金の補正後の年度末残高は。

A 補正後の財政調整基金の残高は42億7,375万円、目的基金の残高は29億8,950万3,000円となっている。

Q 入曽駅橋上駅舎工事負担金における1億9,618万円減の内訳は。

A 旧駅舎等の解体工事、新設する上屋の整備工事、自由通路および新旧駅舎周辺の外構工事などについて、鉄道事業者から本年度の施工内容および工程の精査等を踏まえた工事費の見込みが示され、当初想定していた出来高を下回る見込みとなったことから減額するもの。

◆令和8年度狭山市一般会計予算（歳入）

Q 市民の平均所得の見込みは。また、物価上昇率の見込みは。

A 納税義務者1人当たりの平均所得金額は、約318万円と見込んでいる。また、物価上昇率は、1.9%程度の増と見込んでいる。

Q 市町村学校給食費負担軽減交付金の内訳は。

A 国が児童1人当たり5,200円の補助をすることから、公立小学校の児童数6,120人×5,200円×11カ月で算出している。

（歳出）

Q 民生費は対前年度比約10億6,000万円の増額、教育費は対前年度比約16億7,000万円の増額となっている主な理由は。

A 民生費の主な増額理由は、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費が対前年度比4億4,541万5,000円の増、子どものための教育・保育給付等事業費が対前年度比3億6,957万7,000円の増、後期高齢者医療事業費が対前年度比2億2,237万5,000円の増となっている。

教育費の主な増額理由は、中学校体育館空調設備等整備事業費が7億5,384万6,000円の皆増、給食費負担軽減補助金を含む給食センター管理事業費が対前年度比3億6,646万円の増、小学校校舎等改修事業費が対前年度比3億2,941万8,000円の増、中学校校舎空調設備改修事業費が対前年度比2億4,001万4,000円の増となっている。

Q 今年度末の退職の予定者数と新年度の採用見込みは。

A 令和8年3月31日付の退職者数は、普通退職者が7名、勸奨退職者が3名、定年延長した者で定年年齢前に退職する者が1名、令和7年度に60歳を迎えた者のうち定年延長し

ない者が2名であり、合計で13名である。

令和8年4月1日付の新規採用職員数は、一般事務職が32名、土木技術職が1名、建築技術職が2名、保育士が7名、保健師が2名、栄養士が1名の合計45名を現在のところ見込んでいる。

Q 令和7年度末の保育所の待機児童数と新年度の見込みは。

A 本年2月1日時点の待機児童数は56名、新年度となる本年4月の待機児童数の見込みは、入所調整の1次審査を終えた現段階では40名である。

Q こども誰でも通園制度の利用定員枠は。

A 狭山市こども計画の中で令和8年度の提供体制として1カ月当たり16名分の利用定員枠を確保する計画としており、現在本年4月の事業開始に向けて、公立では狭山台南保育所を受け入れ施設とするための準備を進めているほか、市内の民間保育事業所の認可申請を受け付け、審査を進めているところである。

Q 生活保護の世帯数と保護率は。また、近隣市、県における世帯数と保護率、国の保護率は。

A 生活保護世帯数は本市が965世帯、飯能市が665世帯、所沢市が4,075世帯、入間市が1,106世帯、日高市が473世帯で、埼玉県においては8万806世帯である。

保護率は、本市が0.77%であり、飯能市が1.04%、所沢市が1.46%、入間市が0.95%、日高市が1.12%、埼玉県は1.34%、国は1.61%となっている。

Q 更新される飯能斎場の内容、具体的な稼働スケジュールは。

A 火葬炉の数は現在の6基から2基増設し8基となる。また、1炉1炉前ホール方式を採用し、火葬炉ごとに一連の所室を配置し、

利用者の動線に配慮しプライバシーの確保が図られる施設とする。

令和7年度に基本設計、令和8年度に実施設計および造成工事を実施し、令和9年度から本体工事に着手し、令和11年度の供用開始を予定している。

Q ハザードマップ作成委託料の内容は。

A 令和8年5月から国が運用を開始する新たな防災気象情報に対応するため、現行の防災気象情報を記載した水害ハザードマップを見直し、河川氾濫や大雨、土砂災害などに関し発表される注意報や警報等の情報名称を一部変更や新設するほか、5段階の警戒レベルが付記されるなど、新たな防災気象情報により適切な避難判断ができるよう、ハザードマップを更新する。

Q 小学校の実質給食費5,500円を全て補助する検討はしたか。

A 国では給食費の抜本的な負担軽減策として学校給食費負担軽減交付金を創設し、公立小学校の給食費に対し月額5,200円を上限として支援することを決定したが、本市の食材費相当額はこの金額では不足することから、検討した結果、不足分の300円については、学校給食法に沿って保護者に負担していただくこととした。

◆令和8年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算

Q 改定後の後期高齢者医療の被保険者1人当たりの平均保険料額は。

A 埼玉県後期高齢者医療広域連合の試算では、今回の保険料改定を踏まえた被保険者1人当たりの平均保険料見込額は10万791円となり、改定前と比較すると1万4,903円の増額となる。

議案第10号 狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対 モデルケースの3人世帯で10万円、母子家庭で8万円など、加入者に非常に大きな負担増となる改定であり、今でも高い保険税にこれ以上の負担を強いれば、必要な医療にかかれぬ方が出かねず容認できない。

国民健康保険は低所得の加入者が多い制度であり、物価や公共料金の値上げが続く中で保険税引き上げは生活に大きな打撃となる。加えて、4月から国民健康保険税に上乗せして賦課される子ども・子育て支援金は、被用者保険と異なり国民健康保険加入世帯が全額負担となり、さらなる負担増となる。保険税引き上げで支えるには限界があり、未納の増加が財政悪化につながる恐れがあることから反対する。

賛成 国民健康保険は高齢化と医療費の増加で全国的に厳しい状況が続いており、埼玉県は持続可能性確保のため法定外繰り入れの解消を進めている。狭山市も一般会計からの繰り入れをしてきたが、今後の継続は財政を圧迫し、公平性の面でも限界がある。制度を守り、市民が必要な医療を受け続けるためには、今回の改正は不可欠である。市には将来世代に責任を果たすためにも丁寧な説明や健康増進に取り組むことを要望する。

議案第14号 狭山市水道事業給水条例の一部を改正する条例

反対 水道の基本料金を値上げして少量利用の使用料金の値下げが行われる。少ない利用でも年間6千円以上の値上げになる試算となり物価高騰が続く市民生活が苦しい中で、影響が大きい。経済的困窮世帯への支援の検討も求める。

今回の水道料金の値上げは、県水料金改定や人口減少・節水による収入減が背景にあるが、人口減少は今後も続く。収支均衡は4年間にとどまり、長期的には値上げを繰り返すしかない出口のない状況が懸念される。物価高の中で市民や事業者への影響も大きく、構造的要因を踏まえた見直しが必要なことから反対する。

賛成 水道料金の改定は、埼玉県水受水費の約21%増加や物価高騰・人口減少による収入減を受け、令和8年度からの赤字転落を防ぐための不可欠な決断である。基本料金の引き上げは固定費の公平な分担を図るものであり、従量料金の大幅引き下げは少量使用の高齢者・一人暮らし世帯への配慮でもある。問題を先送りにすれば将来の市民負担はさらに重くなる。安全・安心な水の安定供給を守るため、本議案に賛成する。

狭山市は、水道料金を26年間、据え置いてきたが、管路や施設の老朽化が進み、本年4月からは県水の値上がりも決定したことから、市は慎重な議論を重ね、「水道料金の値上げはやむを得ない」と判断した。値上げに際しては、基本料金と従量料金の比率を適正化することで、将来にわたる水道サービスの持続性を確保しており、市民生活を守るためにも、本議案に対し、賛成する。

議案第15号 狭山市下水道条例の一部を改正する条例

反対 下水道使用料の改定が行われ、上下水道同時値上げとなる。一方で一般会計からの繰り入れが5,000万円減額されている。物価高騰で市民生活が苦しい中、値上げの抑制と経済的な困窮世帯対象の支援を求める。

賛成 下水道使用料値上げの背景として、^{かんきょ}管渠等の老朽化が進み、物価高騰により維持管理費が増加している現状がある。このままでは、浸水対策や汚水処理に重大な支障を来す恐れがあり、市は慎重な議論を重ね「下水道料金の値上げはやむを得ない」と判断した。改定後も使用料は県平均を下回る見込みであり、必要最低限の改定率に抑えた点は評価し、下水道事業の安定的継続と市民生活のインフラを守る観点から本議案に対して賛成する。

下水道使用料の改定は、埼玉県流域下水道維持管理負担金の増加により令和8年度からの赤字転落を防ぐための不可欠な決断である。昨年の県内道路陥没事故が示すとおり、老朽化対策・耐震化対策の遅れは市民の生命に直結する。基本使用料の引き上げは財政基盤の立て直しであり、従量料金の引き下げは少量使用者への配慮でもある。問題の先送りは将来世代への負担増となる。よって、本議案に賛成する。

議案第20号 令和8年度狭山市一般会計予算

反対

- △基地周辺の騒音被害等を踏まえ、基地交付金を現在の見込額ではなく固定資産税相当額にするよう国への要望を求める
- △生活保護制度について、丁寧な窓口対応やケースワーカーの増員・研修等による業務改善を求める
- △若い世代が戦争の悲惨さを知る機会として、「平和事業」の項目を復活させ、広島等への派遣事業を再開すべき
- △休日の部活動地域移行に伴う費用負担を軽減するため、早急に就学援助の対象へ部活動補助を追加すべき

賛成

- ▲市税は個人市民税が増収見込みであり、財源確保に努めている
- ▲給食費の負担軽減や水道料金の基本料金2カ月分免除等の積極的な物価高対策を評価
- ▲中学校体育館空調設備等整備事業等は、安全で快適な学習環境の確保がなされる点を評価
- ▲老朽化する公共施設やインフラ施設の保全や再編等を計画的に行い、長期的な財政負担の軽減と平準化を図るための公共建築物等再編統合事業は、将来を見据えた積極的な姿勢を評価。入念な準備の上、取り組まれるよう要望

議案第23号 令和8年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算

反対 年金収入240万円の単身者で1万4000円、夫婦で年金310万円の場合で1万8400円の値上げなど、限られた年金で生活している高齢者にとっては大きな負担となる予算であり賛成できない。保険証に代わる「資格確認書」について、全加入者に届く仕組みを求める。

採決結果



賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論、退…退席、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	会派名(※1) 議員名		健政会					公明党			日本共産党		創造		新政みらい		光と風	無	無			
		太田	酒井	豊泉	福田	笹本	町田	加賀谷	関根	船川	広山	大沢	橋本	衣川	菅野	金子	大島	土方	内藤	田中	丸橋	千葉	三浦
10	狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	討○	○	討×	×	○	○	×	○		×	討×	○	○	
14	狭山市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	討○	○	○	○	○	討○	×	討×	×	○	○	×	○		×	討×	○	○
15	狭山市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	討○	○	○	○	○	×	討×	×	○	○	×	○		×	×	○	○	
20	令和8年度狭山市一般会計予算	○	○	○	○	○	討○	○	○	○	×	×	討×	○	○	○	○		×	×	○	○	
21	令和8年度狭山市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	
23	令和8年度狭山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討×	×	×	○	○	×	○			○	○	○	○
24	令和8年度狭山市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○			×	×	○	○
25	令和8年度狭山市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○			×	×	○	○
議1(※2)	市職員による狭山市基地対策協議会補助金の事務執行に係る調査特別委員会設置に関する決議について	○	×	×	○	×	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	×	×

※1 会派名の「無」は無所属 ※2 「議1」は議員提出議案第1号



全員が賛成した議案

市長提出議案

専決処分

- 専決処分の承認を求めることについて（令和7年度狭山市一般会計補正予算（第6号））

人事

- 狭山市教育委員会委員の任命について（野村和氏）
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（千葉収氏）

条例の一部改正

- 狭山市印鑑条例の一部を改正する条例
- 狭山市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 狭山市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 狭山市事務手数料条例の一部を改正する条例
- 狭山市立保育所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 狭山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 狭山市中小企業融資条例の一部を改正する条例
- 狭山市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例

- 狭山市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例

補正予算

- 令和7年度狭山市一般会計補正予算（第7号）
- 令和7年度狭山市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 令和7年度狭山市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 令和7年度狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 令和7年度狭山市一般会計補正予算（第8号）

当初予算

- 令和8年度狭山市介護保険特別会計予算

施行協定

- 西武鉄道新宿線入曽駅における東西自由通路等の整備及び橋上駅舎化に伴う鉄道施設の改良工事に関する施行協定の変更協定の締結について

市道認定

- 市道路線の認定について（2件）

委員会提出議案

- 狭山市議会委員会条例の一部を改正する条例

議員提出議案

- 中東地域の情勢の安定化と平和的解決を求める意見書について



録画配信の
2次元コード

町田 昌弘
健政会

悲惨な事故を無くす!交通対策/ これからも入曽駅の進化と共に!

◆交通安全のポイントはちょっとした心がけや思いやり。市ができることは何か

Q 市が実施している交通安全対策は

A 市民部長 カーブミラーや注意喚起看板の設置、路面標示の施工。信号機や横断歩道の相談を警察へ取り次ぐ。交通安全教室等の実施。今後も引き続き関係機関と連携し、交通法規改正等の市民への情報提供に努めていく。

◆駅前安全と賑わいのためには、周辺道路の整備、西口側の用途地域の緩和が最重要

Q 駅周辺の県道に関して、今後の整備の情報は。県へどのような要望をしているか

A 都市建設部長 県に確認したところ、具体的な整備予定はない。県道所沢狭山線と県道川越入間線の歩道整備を継続して要望している。

Q 駅周辺の市道に関して、まちびらき以前には予想できなかった危険箇所等があるか。今後の整備の予定は

A 都市建設部長 重大事故は無く、危険箇所は生じていない。西口側の市道B第751号線および市道B第313号線の拡幅整備を進めていく。

Q 意見や要望が寄せられているか。対応は

A 都市建設部長 評価がある一方、区画道路等に関する意見には事業の目的や安全性の観点を説明している。安全対策の場合、現地確認をして注意喚起看板等の設置を実施している。



録画配信の
2次元コード

三浦 和也
無所属

「ふるさと住民登録制度」に 狭山市は参画する考えがあるか

Q ふるさと住民登録制度は、居住地以外に、もう一つの住民票を持つようなかたちで、特定の地域と継続的に関わる「関係人口」を増やすことを目的とした、国の新しい制度。仮に狭山市が参画するとしたら、どのような効果が期待できそうか

A 企画財政部長 興味や関心を持った上で狭山市に対して「ふるさと住民登録」を行うことが想定されることから、そういった方々のニーズに合った情報をダイレクトに提供することで、より効果的に地域イベントへの参加や特産品の購入などを通じた地域の活性化を図ることはもとより、その接点を契機として、地域コミュニティの「新たな担い手」となる関係人口と交流人口を継続的に創出することで、人口減少という構造的な課題に直面する中であっても、狭山市の持続可能性を高める一助になると捉えている。

Q 参画を検討するとき、課題となる点は何か

A 企画財政部長 「ふるさと住民登録制度」への参画は、国が実装を予定しているふるさと住民向けサービス提供アプリの導入および運用管理に伴う市の費用負担や、職員のマンパワー、登録されたふるさと住民情報の適切な管理など、実務上の課題等が見込まれる。



もう一つの「ふるさと」で楽しむ



録画配信の
2次元コード

土方 隆司

新政みらい



録画配信の
2次元コード

大沢 えみ子

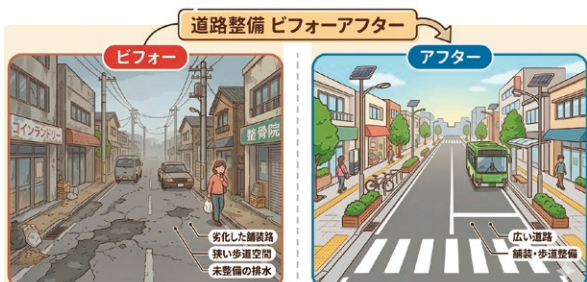
日本共産党

良好な都市基盤の形成を目指して!

◆都市計画道路の整備推進に向けた市長の所信

Q 本市の人口がピークだった平成7年頃の人口は約16万3千人、現在は約14万6千人。市税収入は当時も現在も約200億円。しかし、歳出では都市整備に資する土木費は100億円を超えていたものが50億円を下回る一方で福祉制度に係る民生費は70億円程度だったものが200億円を超えている。これは自治体として福祉制度の維持が精一杯で住環境の形成に資する都市整備にかかる体力が弱まっているとも捉えられる。市として体力があるうちに積極的に都市計画道路の整備を進める必要があると考えるが市長の所信は

A 市長 都市計画道路の整備は、市の持続的な発展を支える重要な都市基盤であり、欠かすことのできない施策である。本市の財政状況を見ると高齢化の進行等に伴い民生費の割合が増加する中、土木費に充てられる予算は相対的に縮減している。厳しい財政環境のもとにおいて、これまで以上に財政規律を重視し、真に必要な事業を見極めながら取り組むことが求められている。今後は整備の必要性と効果を十分に精査し、国庫補助金の活用や事業の平準化、関係機関との連携等、持続可能な財政運営との両立を図りつつ都市計画道路の整備を進めていく。市民の皆様のご理解とご協力を賜りたい。



その他のテーマ▶都市計画道路を整備する事の効果
 ▶整備にあたり生ずる課題▶整備に向けた今後の展望

新年度の市政運営／ひきこもり状態への支援

◆2026年の市政運営について

Q 新年度の取り組みとして ①失われた30年への雇用対策 ②学校給食の意義 ③サピオ稲荷山の更新についての進捗状況は

A 市長 ①求職者と企業双方に対する施策を行い、安定的で多様な雇用の創出に努める。②健康、食育の面からも極めて有効な教育的役割を担っている。③この3月13日にPFI事業者選定委員会にてプレゼンテーション審査を行う予定。

◆ひきこもり状態にある方への支援

Q 市内のひきこもり状態にある方の実態は

A 福祉部長 関係機関が把握しているケースは73件で、働き盛りと言われる年代が全体の約6割、期間が10年以上に及ぶ方が約5割。

Q 家族への支援はあるか

A 健康推進部長 伴走型の相談支援を継続的に行うほか、必要に応じて家族会や民間支援団体等の専門的な支援機関を紹介している。

Q 民間団体と連携した居場所確保の考えは

A 福祉部長 民間団体の支援は有効と考える。本人や家族の意思を確認し居場所支援を行う。

Q 地域での理解促進の取り組みは

A 福祉部長 社会資源マップの完成に向け事務を進める。



ひきこもりは生きる力をためる時



録画配信の
2次元コード

豊泉 正人
健政会

特殊詐欺や施設環境の課題解決と地域活性化に向けた取り組み

◆特殊詐欺被害防止に向けて動画利用で観察力や洞察力を養う

Q スマホにおける特殊詐欺被害が広がってきているが、進化する手口に対して、今後どのような対応や注意喚起を行うのか

A **市民部長** 「自分は大丈夫」という思い込みや偏見を捨て、常に見直すことが最大の防犯になるため、防犯意識の向上につながるように、分かりやすく整理された防犯情報を発信するコンテンツを作成して観察力や洞察力を養える仕組みを研究する。

◆社会福社会館会議室にWi-Fi設置を求める

Q 社会福社会館の会議室におけるWi-Fi利用環境の整備についての見解は

A **福祉部長** 今後、会議室利用者のニーズを把握するとともに、Wi-Fi環境の整備や構築方法について、指定管理者である社会福祉協議会と調整していく。

◆地域活性化に寄与する市民大学

Q 市民大学の講座が地域活性化にどのように寄与できるのか見解は

A **市民部長** 市民大学での学びから地域やまちづくりへの関心を高め、人とのつながりを育むことで、将来の地域活動の担い手の裾野を広げることが、地域活性化に寄与するものと考えている。



振り込め詐欺ご注意

その他のテーマ▶蛍光灯からLED化の進捗状況について



録画配信の
2次元コード

衣川 千代子
日本共産党

入曽駅が遠隔対応駅に!

◆周知について

Q 鉄道事業者から、いつ頃どんな形で連絡があったか。市の対応は

A **市民部長** 令和7年11月19日鉄道事業者が来庁し遠隔対応駅への営業体制の変更の報告を受けた。市からは利用者の利便性と安全性の確保等を要望。モニター付きインターホンの設置、緊急時の対応について確認をしている。

Q 市民への周知は

A **市民部長** 適切な時期に鉄道事業者が自ら周知すると説明を受けたため市として独自に周知は行っていない。

◆改善、要望について

Q 市民からの声は届いているか。何か対応は

A **市民部長** 聴覚障害のある方はインターホンでは意思疎通が難しいとの意見があり鉄道事業者に伝えたところ、聴覚障害者に配慮した介助カードを書画台、カメラ付きインターホンに設置するなどの対応をしたとのこと。

Q インターホン機器の改善、ホームドアの設置時期の把握は

A **市民部長** インターホン機器の改善は鉄道事業者に伝えてある。ホームドアの設置については、現時点で示されていない。本市と入間市、飯能市の市長が、ホームドアの設置に向けた要望活動を行っている。

Q 市民要望が実現するまで鉄道事業者に申し入れをしてほしいが、考えは

A **市民部長**

今後も、必要に応じて利用者の声や要望を伝えていく。





録画配信の
2次元コード

橋本 亜矢

日本共産党

火災にあった方への福祉的支援／ 女性が働きやすい環境づくり

◆市内住宅火災の状況

Q 福祉的な支援が必要となった火災発生件数は

A 福祉部長 令和5年度・1件、令和6年度・1件、令和7年度・1月末時点で14件あった。

Q 火災にあった場合の市営住宅一時利用の基準とは、また条件が合えばすぐ入居できるのか

A 都市建設部長 原則として市内に住所があり、罹災証明の発行を受けていること、他に住居を確保することが困難であることなどが要件。すぐ入居できるかについては、要件の確認ができ次第手続きを進めるが、空室の状況や部屋の状態によって一定の期間を要する場合もある。

◆誰もが働きやすい環境づくり

Q フェムテックを利用した職員研修の内容は

A 市民部長 職場における女性特有の健康課題の理解促進のために、生理に関する基礎知識を学び、筋電気刺激を用いて生理期間中の下腹部の痛みを疑似体験し、生理に関する理解を深めるための取り組みについて意見交換を行った。

Q この研修を生かし、今後考えられる取り組みは

A 市民部長 女性特有の健康課題に対する理解をさらに広げるために、地域企業に向けても同様の研修を実施する。また、急な生理に対応できるよう本庁舎・入曽地域交流センター生理用品無料提供機器を来年度設置する予定。



録画配信の
2次元コード

酒井 英男

健政会

地域防災体制の強化に向けて (大規模災害へ備えるために)

Q 大規模災害に備え、地域防災体制について質問した。総合防災訓練の地区別訓練について、概要や具体的内容を自治会等に周知する期間が短かったが、次年度以降の改善は

A 危機管理監 各地区自治会定例会で早期に日程等を周知するとともに、現地災害対策本部へ訓練方針やメニューを提示し、企画段階から危機管理課が支援する体制を整え、円滑で効果的な訓練の実施に取り組む。

Q 避難所運営は市職員だけで完結するものではなく、大規模災害時には職員の到着遅れも想定される中、地域防災運営リーダーを計画的に育成する仕組みを設けるべきでは

A 危機管理監 地域防災リーダーの育成とともに、避難所運営支援や自主防災組織の育成等を担う機能別団員を新たに発足し、地域防災体制の強化に向けた実践的支援が可能となる体制づくりを進める。

Q 自治会を中心とした戸別訪問や目視確認などの手作業による安否確認は、迅速な集計や情報共有に限界がある。また、自治会加入率が6割を下回る中、防災アプリなどデジタル技術を活用した安否確認を導入すべきでは

A 危機管理監 防災アプリは平時から活用できる機能が重要であり、他部署と連携しつつ費用面も含め引き続き検討していく。



地域防災体制の強化



録画配信の
2次元コード

菅野 淳
創造

コミュニティ・スクールで 「地域と共にある学校」を推進

Q 「コミュニティ・スクール」が市民権を得たのはここ5～6年。学校運営協議会を核とするこの仕組みは、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校作りを進めていく使命を持つ。また、この仕組みのなかの1つ、地域学校協働活動（狭山市ではSCSC＝スクスクという通称で展開）とは、地域全体で児童・生徒の成長を支え、地域を創生するための活動のことを言う。今回はこれらの全容を探るとともに「もっと活性化を」という応援を含めての一般質問としたもの。

まず、学校運営協議会とは

A **学校教育部長** 地域の方が委員となり、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本方針の承認。学校運営、または教職員の任用について意見を言うなどの役割を持っている。

Q SCSCの活動事例は

A **生涯学習部長** 笹井小学校区では「笹井豊年足踊り」の伝統芸能をバザー等で地域住民に広め継承。堀兼小・中学校区では堀兼公民館の文化祭で「お化け屋敷」を作り、保護者も地域への関心を高める活動を。入間川中学校区では生徒の職業観の育成のため、さまざまな分野で働く社会人から直接話を聞く事業を展開。それぞれが学校と地域が連携して取り組んだ事業である。



地域と学校の連携・協働が鍵に



録画配信の
2次元コード

千葉 良秋
無所属

みどりを友とし・地球にやさしい ・まち・さやまの実現に向けて!

◆温室効果ガス排出ゼロを目指して

Q ダイアプラン5市によるゼロカーボンシティ共同宣言が表明され、環境意識の高まりが促進されているが、背景と取り組みについて、本市の見解を求める

A **環境経済部長** 地球温暖化対策が喫緊の課題となる中、これまで培ってきた環境保全の取り組みを基盤として脱炭素社会の実現に向けた行動へと発展させる必要があるとの考えのもと、本市がダイアプラン5市に呼びかけ2050年までに温室効果ガス排出ゼロの実現を目指し共同宣言を表明したものである。

◆日本古来種の保護は自然環境を守る

Q 気候変動により、外来動植物の生息域拡大が懸念される。日本古来種の保護・生態系保全の取り組みをどのように行っているか

A **環境経済部長** 気候変動に伴う生態系への影響が顕在化していることは、本市においても重要な課題である。

アライグマの被害は市内全域に拡大しており箱わなによる捕獲を行うとともに市民への餌付け防止啓発を行っている。外来植物や昆虫についても除去や殺虫を行い継続的に環境保全に取り組んでいる。



その他のテーマ▶再生可能エネルギーの活用
▶環境保全の人材育成



録画配信の
2次元コード

丸橋 ユキ
光と風

狭山市にとって「文化」とは？ 文化の循環を育むまちをめざして

Q 「文化都市」を掲げる狭山市が、文化を軸とした活動の循環を生み出すために、「文化」をどう捉え、どのような姿を目指しているのか。その実現に向けて今どの位置にいるのかを確認した。また、市民の多様な文化芸術活動をどう支え、若い世代や個人のクリエイターをどう位置付け支援するのか。公民館や地域交流センター、市民会館などの公共施設が、貸館機能を超え、創造と交流の場としてどのような可能性を持つのかを質問した。

市民の文化活動支援が市民文化祭や団体中心にとどまり、個人の創作活動や若手クリエイターが見えにくい現状。こうした担い手をどう把握し、支援につなげていくのか

A 市民部長 クリエイターが地域の魅力を高める存在と認識しているが、把握は十分とは言えない。今後、多様な人材と行政、人材同士が会い交流し、新たな活動へとつながる流れを生み出すことが重要と考えている。

Q 公共施設の更新や改修時に、質の高い展示空間の整備を取り入れることへの考えは

A 市民部長 重要だと認識している。他市事例や利用者の声、専門家の意見等を踏まえ研究する。



文化芸術の多様な価値を見つめよう



録画配信の
2次元コード

福田 正
健政会

市民の命が最優先。道交法改正 自転車用ヘルメットに助成金を

◆命に関わる助成金。真っ先に考えるべき問題では

Q 毎日の光景で、パパ・ママが運転して、前後に子どもを乗せて、全員がノーヘル。もし転倒したときや何かの拍子で車道に投げ出されたときのことを考えただけでも、恐ろしい。脳挫傷ともなれば死亡の要因にもなる。まずは、経済的弱者に対して市でヘルメット購入時、助成金等を支払うことについて見解は

A 市民部長 自転車運転時のヘルメットの着用は、頭部を守り、交通事故の被害を軽減するものとして、その促進については重要な課題であると認識しており、現在ヘルメットの購入に対する助成制度は考えていないが、制度導入が実際に着用促進につながるのか、その制度の有効性について、既に助成金制度を導入している自治体の状況等を確認していく。ヘルメット着用の重要性を伝え、実際に着用する習慣を身につけるよう啓発を推進し、着用率の向上を図っていく。

◆「二十歳の集い」

Q 「二十歳の集い」発表者の選定方法、内容の事前チェック、いつも同じ発表者の順番等は、どのように決めているか

A 生涯学習部長 市内8校の中学校長から推薦された卒業生で、内容が公序良俗に反しないか等、原稿の確認をし、発表者の順番は、学校設置条例の順としている。



ノーヘル走行は危険



録画配信の
2次元コード

関根 弘樹
公明党

単身高齢者、身寄りのない高齢者の問題について考える

Q 身寄りのない高齢者に関連し、今後本市ではどのような問題が増えていくとお考えか

A **福祉部長** 身元保証問題や財産を含む金銭管理、各種契約行為ができない方の増加が予想される。さらに、病院等で亡くなったときの引き取りや火葬、埋葬、遺品整理などの死後事務等の問題が増えていくと考えている。

Q 身寄りのない高齢者の問題で、特に重視することは

A **福祉部長** 身元保証人がいないことで、入院や入所の手続きができない問題、また死後事務が円滑に進められるように事前に準備しておくことが重要となってくる。

Q それらの問題にどのように取り組むか

A **福祉部長** 国の社会福祉法の改正も注視しながら、本市としては社会福祉協議会と協議してまいりたい。社会福祉協議会は、判断能力が不十分で、家族や親族等に援助が求められない方などに対して、福祉サービスの利用や手続への援助、日常的な金銭管理、書類等預かりサービスを行う「安心サポートネット事業」を実施しており、身寄りのない高齢者問題の解決につながるサービスの提供についても、この安心サポートネットを拡充することで対応できるよう検討していきたい。



その他のテーマ▶ 狭山市の高齢者見守り事業について



録画配信の
2次元コード

船川 秀子
公明党

はじめてのえほんプレゼント／給食費／認定こども園について

◆ 施政方針

Q はじめてのえほんプレゼント事業の内容は

A **こども支援部長** お子さんの誕生を祝い初めての絵本をプレゼントするもので、こども支援課で選書した3冊の中から1冊を選び、子育て支援施設の案内や読み聞かせ方法等のチラシとともにオリジナルトートバッグに入れてギフトセットとしてお渡しするものである。

Q 小中学校の給食費の負担軽減の効果は

A **学校教育部長** 児童生徒1人当たり年額57,200円の負担軽減が図られ、全ての子どもたちが経済状況にかかわらず安心して学校給食を受けられ、質、量に配慮した栄養バランスの取れた給食を継続的に提供でき、食育の推進や子どもたちの健康や成長の促進につながるものと考えている。

◆ 認定こども園

Q 幼稚園を認定こども園に移行することで、市外在住の児童を含めて預かりやすく、教育、保育の質の確保も期待できるが見解は

A **こども支援部長** 保育提供体制の拡充となり、より多くの保育ニーズに対応でき、待機児童の解消が図られる。幼児教育のノウハウが保育にも活かされ、児童の教育、保育の質のさらなる向上が期待できる。



はじめてのえほん

その他のテーマ▶ 0～2歳児の保育提供体制



録画配信の
2次元コード

田中 寿夫
光と風

これでいいのか市役所の職場環境 早急にパワハラ対策をすべき

Q 令和6年度から現在まで、メンタル相談等の受け付け件数と解決に至った件数は

A 総務部長 メンタルヘルス相談が184件、精神科医による産業医面談が29件である。

Q 昨年10月の職員ハラスメントの調査結果で、過去2年以内に、パワハラを受けたとの回答は何名か。相手方で一番多かったのは

A 総務部長 パワハラを受けたと回答した人数は78名、最も多かった相手方は上司や先輩である。

Q パワハラと感じた事柄について、主なものの件数は

A 総務部長 侮辱、暴言、名誉棄損、精神的な攻撃が43件、不機嫌をアピールなどの威圧的な行為が37件、人前で強く叱責する行為が28件、会議に呼ばない、名前を呼ばない、無視、仲間外しが17件、必要な情報や業務を与えないが17件、実現不可能な業務、能力を超えた業務及び無駄な業務の強要が15件である。

Q 以前には同様の調査を行っていたのか。その防止のための対策を取っていたのか

A 総務部長 個別の相談を受けていたが、調査は実施していない。本年4月から、ハラスメント対策等、職員の健康管理を担当する安全衛生担当課長を設置することから、今後の対策に反映させる。



録画配信の
2次元コード

笹本 英輔
健政会

朝の「小1の壁」解消は/ 部活動の地域展開の今後を問う

◆朝の空白時間が生む「小1の壁」

Q 市の実態調査と今後の取り組みは

A 子ども支援部長 小学校入学後は保護者の出勤時間がこどもの登校時間より早くなるケースがあり、仕事と子育ての両立への影響が生じる、「朝の小1の壁」の課題をもたらすと考える。埼玉県「朝のこどもの居場所づくりモデル事業」の成果や利用状況などを踏まえ、課題について研究していく。

◆市長に問う 部活動改革の方向性

Q 多くの市民がまだ十分理解していない中で改革を進める理由は。部活動の課題と今後は

A 学校教育部長 少子化による部活動の維持困難と、教職員の長時間勤務解消が喫緊の課題である。国・県の方針に基づき、生徒の活動機会を確保するため、令和8年度からの実行期間を見据え、まずは休日の部活動から段階的に地域クラブ活動への移行を推進するもの。

A 市長 多くの関係者の意見を丁寧に聞き、方針を決定していく姿勢を堅持する。人材バンクの構築、保護者負担の軽減を最大限図り、活動拠点では学校施設や公民館等の社会教育施設を活用することも想定し、現場の不安をひとつひとつ解消していく取り組みを続けていく。



その他のテーマ▶柏原中学校入口交差点の課題
▶柏原小学校入口交差点の改良は



録画配信の
2次元コード

太田 博希
健政会

笹井地区に新たな市民の移動手段の導入を／稼ぐ力の向上策

◆一つの改善モデルを確立してこそ地域公共交通の将来像に通じる

Q 笹井地区などの住民からの意見や要望は
A **市民部長** 茶の花号の運行本数増加や運行ルート of 拡充を求める要望がある。

Q 笹井地区は公共交通空白地域に該当するのか
A **市民部長** 笹井地区においては一部該当する区域があるため、移動手段の確保について検討を進めていく。

Q タクシー利用券補助事業等を導入してはどうか
A **市民部長** 路線バスの利用減少を招く懸念があるため、慎重に考える必要がある。

Q タクシー利用券補助事業等を導入してはどうか
A **市民部長** 路線バスの利用減少を招く懸念があるため、慎重に考える必要がある。

Q タクシー利用券補助事業等を導入してはどうか
A **市民部長** 路線バスの利用減少を招く懸念があるため、慎重に考える必要がある。

◆本市の強みである製造業を中心とした稼ぐ地域づくり

Q 企業誘致や起業支援の強化策の認識は
A **環境経済部長** 経営相談、技術開発支援など、またデジタル化省力化投資、新分野進出に向けた後押しすることが重要である。

Q 製茶業を持続可能な産業に育てる取り組みは
A **環境経済部長** 新たな資源価値の創出や多様な商品展開により付加価値向上と販路拡大につなげていく。

Q 製造業の稼ぐ力を向上させる支援策は
A **環境経済部長** 国、県、市独自の支援を有機的に活用し、生産の効率化、コスト削減、環境価値の創出を進め、労働生産性の向上と付加価値の拡大を図っていく。

Q 製造業の稼ぐ力を向上させる支援策は
A **環境経済部長** 国、県、市独自の支援を有機的に活用し、生産の効率化、コスト削減、環境価値の創出を進め、労働生産性の向上と付加価値の拡大を図っていく。

Q 製造業の稼ぐ力を向上させる支援策は
A **環境経済部長** 国、県、市独自の支援を有機的に活用し、生産の効率化、コスト削減、環境価値の創出を進め、労働生産性の向上と付加価値の拡大を図っていく。

Q 製造業の稼ぐ力を向上させる支援策は
A **環境経済部長** 国、県、市独自の支援を有機的に活用し、生産の効率化、コスト削減、環境価値の創出を進め、労働生産性の向上と付加価値の拡大を図っていく。



廃止となった飯能北口行きのバス



録画配信の
2次元コード

広山 清志
公明党

「狭山市地域公共交通計画」の柏原・奥富・水富地区の進捗を問う

Q 地域内にスーパーや病院が少なく、地域外に出かける方が多く、戸建てが広い地域に広がる柏原地区の、公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 新たな地域公共交通サービスの導入の検討を考えている。地域の移動実態や高齢者等の外出ニーズを踏まえ、ボランティア輸送等の福祉分野との連携も視野に入れ、導入について協議中。

Q 買い物や、通院のために、地域外に出かける方が多く、戸建てが広い地域に散在し、住宅地の道路幅が狭く、デマンド交通の導入に適した奥富地区の公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 日常生活を支える移動手段の確保と、最寄りの新狭山駅へ接続する公共交通ネットワークが必要と考えている。従来の「茶の花号」の維持か、堀兼地区で運行中のデマンドバスを奥富地区まで拡大するか、どちらが適切か協議している。

Q 買い物や、通院が地域内である程度賄えるが、地域内に坂がある水富地区の公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 引き続き「茶の花号」による地域公共交通の補完を考えている。他地区の車両や運行時間等のリソースを水富地区に充てることで、運行頻度を確保し、地域の利便性向上を図る方向で協議している。

Q 買い物や、通院が地域内である程度賄えるが、地域内に坂がある水富地区の公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 引き続き「茶の花号」による地域公共交通の補完を考えている。他地区の車両や運行時間等のリソースを水富地区に充てることで、運行頻度を確保し、地域の利便性向上を図る方向で協議している。

Q 買い物や、通院が地域内である程度賄えるが、地域内に坂がある水富地区の公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 引き続き「茶の花号」による地域公共交通の補完を考えている。他地区の車両や運行時間等のリソースを水富地区に充てることで、運行頻度を確保し、地域の利便性向上を図る方向で協議している。

Q 買い物や、通院が地域内である程度賄えるが、地域内に坂がある水富地区の公共交通ネットワークの考えと、計画の進捗は
A **市民部長** 引き続き「茶の花号」による地域公共交通の補完を考えている。他地区の車両や運行時間等のリソースを水富地区に充てることで、運行頻度を確保し、地域の利便性向上を図る方向で協議している。



お知らせ

Notice



さやま議会だより

さらに読みやすく、鮮やかに

令和8年5月号から、「さやま議会だより」全ページがカラーになりました！今後も、市議会の活動をより分かりやすく発信してまいります！

ホームページからもご覧いただけます！



ご案内

Info



狭山市議会
トップページ

議会のライブ中継・動画配信

スマートフォンやパソコンから本会議のライブ中継と動画配信をご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。

アクセス方法

二次元コードを読み取る→



→ライブ中継または動画配信

市議会の活動

NPO法人さやま環境市民ネットワークとの意見交換会

3月11日(水)、建設環境委員会は、NPO法人さやま環境市民ネットワークの皆さまと意見交換会を実施しました。市民活動の現場の声を踏まえ、ゼロカーボンシティの実現や自然との共生、循環型社会の形成などをテーマに、第3次狭山市環境基本計画の目標に沿って、温暖化対策や緑・水環境の保全、ごみ減量、環境学習の推進について活発な議論を行いました。



編集後記

風薫り、爽やかな光に新緑が映える5月。そんな色鮮やかな季節に呼応するように、「さやま議会だより」は、今号から全ページがカラー化されました。昨年のレイアウト変更が続く紙面刷新です。

議会だよりの作成にあたり、多くの議員の頭を悩ませるのが、限られた紙幅の中であふれる情報と思いを取捨選択し、いかにわかりやすくお伝えするか、ということです。読んでいただける議会だよりを目指し、試行錯誤は続きます。

(関根 記)

令和8年第2回定例会の予定

- 6月5日(金) 開会、議案説明
- 9日(火) 議案質疑
- 10日(水)・11日(木) 常任委員会
- 15日(月)・16日(火)・17日(水) 一般質問
- 23日(火) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日・祝日を除く。日程は変更になる場合があります。問い合わせは議会事務局へ

広報委員会

委員長	菅野 淳	委員	酒井 英男
副委員長	丸橋 ユキ	委員	豊泉 正人
委員	衣川千代子	委員	土方 隆司
委員	関根 弘樹	委員	福田 正

次号の議会だよりは
8月10日
発行です

狭山市七夕の妖精
おりひひ



抜き取って
1ページ目から
ご覧ください